

第5章 都市化と集積 確認プリント

都市の定義 = 「() が圧倒的な地理的空間」

人が惹き付けられる特定の場所が持つ **2** つの誘因は・・・

① 自然・制度に由来する優位性 = () な性質

② () の経済 = () な性質



↑ 現代の都市を説明するのにもっとも本質的な重要性

1) 大規模生産のメリット ()

企業にとって () を1か所に集めるインセンティブを与える

2) () のメリット

同業種の企業が集まる→ここで操業するより高い生産性が得られる

)

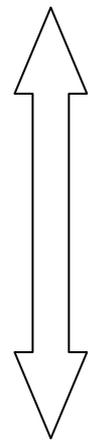
3) () のメリット

特定の地域に様々な産業が集中立地

→消費者を引き付け、企業や産業の生産効率性がUP!



()



生産主体にとって集積から離れる誘因を与える **3** つの力

① 生産性がよそより高い ⇔ 労働者の賃金や地代などが高くなる

⇒ () が大きい

= 集積のコスト面での優位性は失われる

② () が集積の経済を上回る

→ 都市からの産業・人口の流出が起こる

③ () が極端に高くも低くもない場合



()

均衡に関する2種類の効率

① 既存の都市内における資源配分の効率性

経済は **2** つの外部性を持つ

1) ()

1 企業の労働投入の増加 → 他企業の生産性も増大



都市全体にとっての労働の社会的な価値 > 企業にとっての私的な価値

2) () の外部不経済

都市労働者の増加 → 既存住民の () を低下



労働の社会的な価値 < 私的な価値

1) 2) の () の大きさによって 均衡都市規模は過大にも過小にもなる



課税や補助金の導入によって是正可能

集積のメリットが存在する場合、**2** つの意味で非効率となる

① 集積のメリットは「地域全体にとっての ()」

集積のメリットにおける () = 過小な都市形成の要因

() = 過大な都市形成の要因

⇒ () に任せるだけでは最適な都市規模は実現不可能

② 都市の数が () になること = 過剰な人口が少数の都市に集中する

混雑効果 (2か所) 外部不経済 (2か所) 市場メカニズム 地域特化 後天的
過小 ローカル・コストの差 都市化 輸送費 設備投資 外部経済 (2か所)
非農業生産活動人口 マーシャルの外部経済 効用 外部効果 先天的
規模の経済 (2か所) 集積



第6章 産業構造 確認プリント

- ・ペティとクラークのいう「産業構造」は（ ）を指す。
- ・チェネリーは（ ）の構成比を指す。

ペティの見解

- ・各国の一人当たりの所得の違いは（ ）の違いである。
- ・（ ）より工業部門、工業部門より（ ）の方が所得が大きい。

クラークの見解

- ・経済発展に伴い就業構成のウェイトは（ ）から（ ）、（ ）へと移る。

チェネリーの分析

- ・（ ）のGDPシェアは急速に衰退、（ ）は急速に拡大、（ ）は徐々に拡大
- ・構造変化を引き起こす要因は
①（ ）の不均衡な成長 ②（ ）の変化 ③（ ）の変化 ④各産業における（ ）の投入要素の代替 ⑤（ ）といった要素価格の変化が挙げられる。



総合して・・・

- 産業構造・・・①産業部門と産業部門間の関係
②産業部門内部の構造
③企業内部の構造
④産業と政策など外部との関係

- ・鳥居は経済的進歩の側面として
①（ ）の増大 ②（ ）進歩 ③（ ）の変化 ④（ ）蓄積 ⑤（ ）関係の進歩 ⑥（ ）構造の変化 ⑦制度的進歩 ⑧価値観の変化が挙げられる。

就業の構成比率 第1次産業 農業 生産 農業部門 技術 工業 需要 国際経済 人口
労働や資産 財やサービス サービス業 産業別国内総生産 産業構造 第3次産業 農工間

座長資料②

第2次産業 資本 労働や資産 産業構造 商業部門

- ・1960年代・・・日本経済：西洋に比べGNPは低く、高度成長と（ ）を政策目標
とし、このために産業構造の高度化と（ ）の解消が必要
アジア：発展途上地域と先進工業国との（ ）がさらにいっそう拡大

- ・1970年代・・・ASEAN同盟は政治同盟から（ ）へと変化
（ ）を中心とする経済開発計画

- ・1974年・・・（ ）
石油産出国：石油収入をもとに工業化のための投資と外国資本の導入
石油輸入国：エネルギー不足と国際収支の悪化
先進工業国：工業品輸出市場に構造的な変化
EX) 日本、アジア NIEs の工業品市場シェアの拡大

- ・1979年・・・（ ）
東アジア＝世界の成長センター

格差是正 工業化 第二次石油危機 経済格差 経済協議体 二重構造 第一次石油危機